

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況				区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																			
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源			実質収支	実質収支比率			実質収支比率	経常収支比率																	
市町村名	小松市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	首都	×	849,079	750,454	(※1)	(102.8)	(100.9)																						
人口	22年国調(人)	108,433	産業構造(※5)	近畿	×	中部	○	606,581	595,469	標準財政規模	24,678,628	24,543,614	2.5	2.4																				
	17年国調(人)	109,084		過疎	×	近畿	×	11,112	139,324	財政力指数	0.67	0.70	92.9	91.4																				
	増減率(%)	-0.6		山振	○	中部	○	1,111	1,173	公債費負担比率	25.0	25.0																						
	25.03.31(人)	109,062		低開発	×	中部	○	399,318	400,380	健全化判断比率																								
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	107,786	第1次	22年国調	1,143	17年国調	1,449	200,000	300,000	実質赤字比率	-	-																						
	24.03.31(人)	108,134		うち日本人(人)	108,134	20,088	21,920	211,541	240,877	連結実質赤字比率	-	-																						
	うち日本人(人)	108,134	第2次	増減率(%)	0.9	37.6	38.3	12,742,634	12,489,329	実質公債費比率	18.3	18.5																						
	増減率(%)	0.9		うち日本人(%)	-0.3	32,214	33,519	18,603,840	18,671,504	将来負担比率	196.9	208.5																						
	面積(km <sup>2</sup> )	371.13	第3次	ラスバイレス指数(※6)	102.4	60.3	58.6	16,452,181	15,978,344	資金不足比率(※4)																								
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	292		ラスバイレス指数(※6)	(94.7)	27,722,252	28,901,528																											
世帯数(世帯)	37,470	職員の状況																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	70,904,754	70,541,052	うち公的資金	33,331,824	34,566,026	債務負担行為額(支出予定額)	4,589,573	6,262,323	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	810,344	810,344	財政調整基金	1,705,329	1,584,218	積立金現在高	111,561	111,454	減債基金	111,561	111,454	その他特定目的基金	1,525,436	1,481,918
	市区町村長	1	9,450	一般職員	685	2,083,770	3,042	債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金		
	副市区町村長	2	7,740	うち消防職員	136	382,704	2,814	債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金		
	教育長	1	6,660	うち技能労務職員	82	249,936	3,048	債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金		
	議会議長	1	6,200	教育公務員	38	152,304	4,008	債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金		
	議会副議長	1	5,500	臨時職員	-	-	-	債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金		
	議会議員	22	5,200	合計	723	2,236,074	3,093	債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金			債権回収基金		
					ラスバイレス指数(※6)	102.4	(94.7)																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	15,179,395	34.9	14,279,089	64.0	普通税	14,235,454	93.8	183,034
地方譲与税	384,819	0.9	384,819	1.7	法定普通税	14,235,454	93.8	183,034
利子割交付金	54,400	0.1	54,400	0.2	市町村民税	6,736,612	44.4	183,034
配当割交付金	24,170	0.1	24,170	0.1	個人均等割	161,556	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	7,713	0.0	7,713	0.0	所得割	5,135,810	33.8	-
地方消費税交付金	1,102,580	2.5	1,102,580	4.9	法人均等割	316,552	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	66,387	0.2	66,387	0.3	法人税割	1,122,694	7.4	183,034
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,596,028	43.5	-
自動車取得税交付金	112,358	0.3	112,358	0.5	うち純固定資産税	6,576,389	43.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	204,892	1.3	-
地方特例交付金	58,407	0.1	58,407	0.3	市町村たばこ税	697,922	4.6	-
地方交付税	6,631,217	15.2	5,854,160	26.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,854,160	13.4	5,854,160	26.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	738,857	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	38,200	0.1	-	-	目的税	943,941	6.2	-
(一般財源計)	23,621,446	54.2	21,944,083	98.4	法定目的税	943,941	6.2	-
交通安全対策特別交付金	17,574	0.0	17,574	0.1	入湯税	43,635	0.3	-
分担金・負担金	934,409	2.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	532,719	1.2	60,519	0.3	都市計画税	900,306	5.9	-
手数料	198,373	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	7,337,576	16.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	274,943	0.6	274,943	1.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,722,771	6.3	-	-	合計	15,179,395	100.0	183,034
財産収入	93,417	0.2	9,621	0.0				
寄附金	44,429	0.1	-	-				
繰入金	295,924	0.7	-	-				
繰越金	430,454	1.0	-	-				
諸収入	587,700	1.3	1,731	0.0				
地方債	6,458,700	14.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,372,200	5.4	-	-				
歳入合計	43,550,435	100.0	22,308,471	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.4	90.2
現年計	98.7	93.7
市町村民税	98.1	86.5
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,897,141	実質収支	175,843
下水道	2,195,109	再差引収支	84,520
病院	637,264	加入世帯数(世帯)	14,997
上水道	69,112	被保険者数(人)	26,246
簡易水道	24,997	被保険者	104
国民健康保険	562,994	1人当り	93
その他	2,407,665	保険税(料)収入額	299
		国庫支出金	93
		保険給付費	299

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	395,799	0.9	-	395,799	
総務費	3,766,246	8.8	178,602	2,598,282	
民生費	13,222,986	31.0	237,128	6,247,944	
衛生費	2,413,922	5.7	222,862	1,942,085	
労働費	1,355,759	0.3	-	11,785	
農林水産業費	958,463	2.2	373,280	661,361	
商工費	709,387	1.7	186,780	291,429	
土木費	6,319,265	14.8	3,184,692	3,550,186	
消防費	1,468,971	3.4	338,102	1,085,965	
教育費	6,114,291	14.3	3,055,474	3,142,669	
災害復旧費	89,986	0.2	-	4,717	
公債費	7,106,281	16.6	-	6,941,071	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	42,701,356	100.0	7,776,920	26,873,173	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,489,450	50.3	14,371,850	13,844,580	56.1
人件費	6,345,578	14.9	5,065,693	4,937,741	20.0
うち職員給	3,968,675	9.3	3,432,001	-	-
扶助費	8,037,667	18.8	2,365,162	2,365,162	9.6
公債費	7,106,205	16.6	6,940,995	6,541,677	26.5
元利償還金	7,105,705	16.6	6,940,495	6,541,177	26.5
内訳	6,094,998	14.3	5,954,960	5,555,642	22.5
うち元金	1,010,707	2.4	985,535	985,535	4.0
うち利子	500	0.0	500	500	0.0
一時借入金利子	500	0.0	500	500	0.0
その他の経費	13,345,000	31.3	11,145,378	9,091,498	36.8
物件費	4,859,730	11.4	3,832,247	3,166,512	12.8
維持補修費	277,124	0.6	249,904	249,904	1.0
補助費等	4,650,461	10.9	4,189,528	3,034,841	12.3
うち一部事務組合負担金	144,696	0.3	144,674	132,026	0.5
繰入金	3,172,809	7.4	2,735,384	2,639,641	10.7
積立金	128,684	0.3	90,318	-	-
投資・出資金・貸付金	256,192	0.6	47,997	600	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,866,906	18.4	1,355,945	-	-
うち人件費	88,086	0.2	71,894	-	-
普通建設事業費	7,776,920	18.2	1,351,228	-	-
うち補助	4,992,945	11.7	262,175	-	-
うち単独	2,526,784	5.9	1,080,809	-	-
災害復旧事業費	89,986	0.2	4,717	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,701,356	100.0	26,873,173	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 小松市公債管理特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 小松市国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 南加賀広域圏事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 小松市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

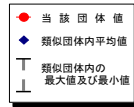
Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担総額, 元金償還額, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	109,062人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	107,786人	(H25.3.31現在)	実黒字比率	-%
面積	371.13	km <sup>2</sup>	実公債費比率	18.3%
入総額	43,550,435	千円	実将来負担比率	196.9%
出総額	42,701,356	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
実収支	606,581	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
標準財政規模	24,678,628	千円		
地方債現在高	70,904,754	千円		

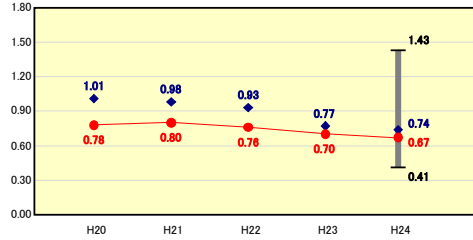


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.67]

類似団体内順位 55/88 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

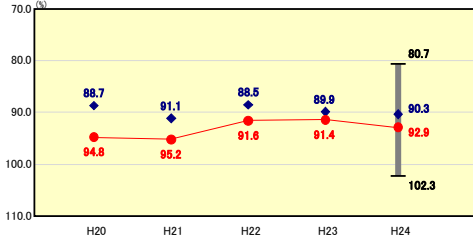


**財政力指数の分析欄**  
 本市は、類似都市が不交付団体は何団体があるなど比較的財政力が高い団体が多く、類似都市中の順位は低いものの、全国や県内平均と比べると比較的高い状況である。平成22年度以降は、リーマンショック後の法人市民税の減収等により財政力指数は低下傾向にある。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.9%]

類似団体内順位 63/88 全国平均 90.7 石川県平均 90.9

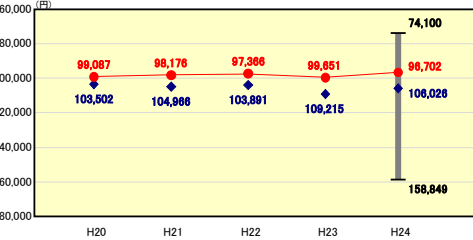


**経常収支比率の分析欄**  
 過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピーク期を迎えていることが主な原因で経常収支比率が類似団体、全国平均及び県内平均を上回っている状況となっている。平成24年度は、平成23年度と比較して法人市民税や、評価替えに伴う固定資産税の減少、普通交付税の減少に伴い経常収支比率の分母である経常一般財源収入が減少したことが主原因で悪化した。今後は、事業の選択と集中による市債発行額の抑制、財政状況に応じた繰上償還の実施により公債費の圧縮に努め、経常収支比率の改善を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,702円]

類似団体内順位 26/88 全国平均 116,454 石川県平均 108,127

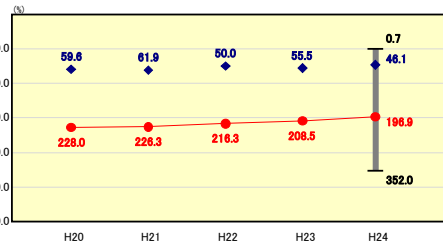


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 集中改革プラン等の実施による職員数の削減により人口1人当たりの職員数は類似団体平均、県内平均を下回っている。また、固定費の圧縮等により物件費の圧縮も図っており、その結果、人件費・物件費等の類似団体平均、全国・県内平均を下回っている状況である。今後も、定員管理の適正実施や固定費の圧縮等により、人件費や物件費等の圧縮を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [196.9%]

類似団体内順位 87/98 全国平均 60.0 石川県平均 103.0

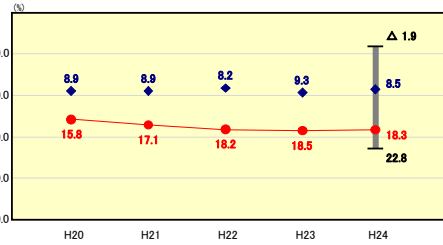


**将来負担比率の分析欄**  
 過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により、将来負担比率が全国平均、県内平均と比べ大きくなっている。また、本市は人口規模に比べて市域が広く、集落が市全体に点在しているため、下水道事業を実施するにあたり、管渠延長が長くなるなど整備に多大な経費を要している。平成24年度は、市債償還の減少に加え、退職手当を国に準拠し改正したことや普通交付税により将来措置される額の増加により将来負担比率は200%を下回った。今後も、10年ビジョン・アクションプラン(平成23年度策定)の目標値として定められているとおり、一般会計の市債残高を10年間で200億円圧縮し、将来負担の軽減に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.3%]

類似団体内順位 86/88 全国平均 9.2 石川県平均 12.5

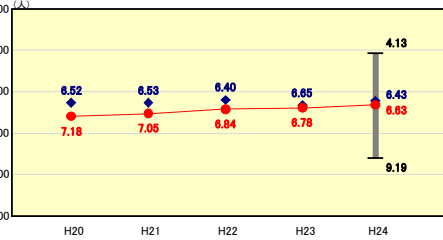


**実質公債費比率の分析欄**  
 過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により、公債費がピーク期を迎えていることが主な原因で実質公債費比率が類似団体、全国平均及び県内平均を上回っている状況となっている。また、平成21年度にはリーマンショックで法人市民税の大幅な減収があり、ここ数年行っていた繰上償還が行えなかったことにより、その翌年の22年度の公債費が大きくなり、実質公債費比率が上昇した。この影響が3年間にわたるため、18%以上となっているが、H24年度の実質公債費比率(17.3%)は18%を下回った。H25年度には、3ヶ年平均の実質公債費比率も18%を下回る見込みである。今後も、一般会計においては事業の選択と集中による市債発行額の管理、財政状況に応じた繰上償還の実施等により、実質公債費比率の改善を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.63人]

類似団体内順位 51/88 全国平均 7.00 石川県平均 7.34

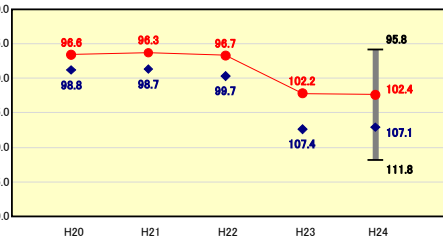


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 集中改革プラン等の実施による職員数の削減に努めているが、人口千人当たりの職員数は、県内平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。今後も、消防や病院など市民の安全・安心を確保しつつ、一般会計を通じた定員管理の適正実施に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.4]

類似団体内順位 4/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 特殊勤務手当の見直しなどを通じて行政改革に努めており、類似団体平均や全国市平均と比べ、本市はラスパイレス指数が低い水準にある。平成23年度からは、国の給与削減の影響によりラスパイレス指数が100を超えており、H25.7月からの給与減額後のラスパイレス指数は100.0となっている。

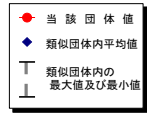
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

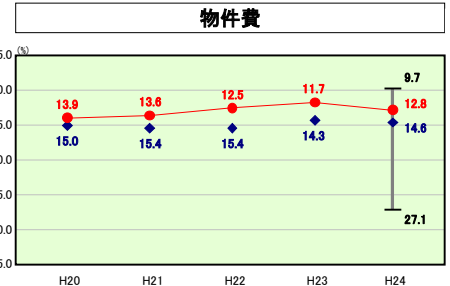
石川県小松市

## 経常収支比率の分析

人口	109,062人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	107,786人	(H25.3.31現在)	結算実収支比率	-%
面積	371.13	km <sup>2</sup>	実収支公債負担比率	18.3%
歳入総額	43,550,435	千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
歳出総額	42,701,356	千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
実収支差	606,581	千円		
標準財政規模	24,678,628	千円		
地方債現在高	70,904,754	千円		

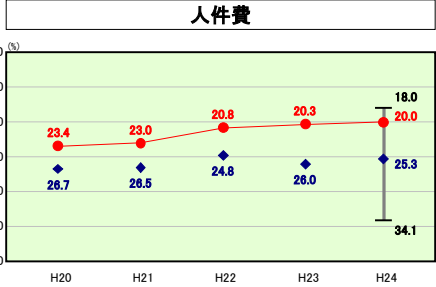


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



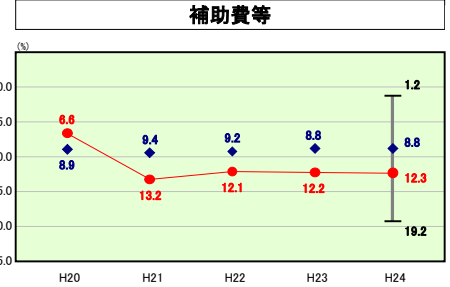
#### 物件費の分析概

物件費は、小児肺炎球菌ワクチンなど3予防接種が定期予防接種となり一般財源化されたことや、妊産婦検診の一般財源化などにより前年度から数値が悪化している。  
 事業の3M(ムリ・ムダ・ムラ)改善や固定費の圧縮、委託料の全庁的精査・見直し等に努めており、今後も固定費の圧縮等により比率の圧縮を図る。



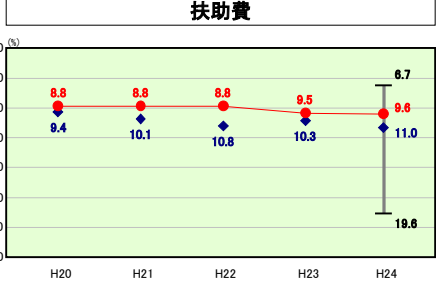
#### 人件費の分析概

集中改革プラン等の実施による職員数の削減により類似団体平均を下回っている状況である。  
 今後も、消防や病院など市民の安全・安心を確保しつつ、全会計を通じた定員管理の適正実施に努める。



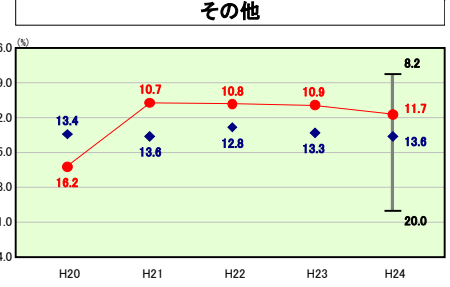
#### 補助費等の分析概

平成21年度に公共下水道会計を法適用としたことにより平成21年度に大幅に悪化している。  
 公共下水道事業においては、①市域が広い、②集落が平坦部に点在している、などにより整備費用が多額となるため企業債発行額が増加した結果、公債費繰出が多額となっており、①整備計画の見直し、②接続促進策の実施による料金収入の確保などにより繰出金の圧縮を目指している。



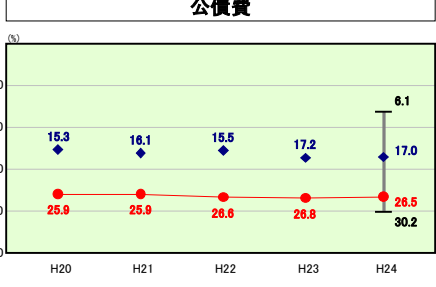
#### 扶助費の分析概

扶助費充当一般財源は、子ども手当の国負担金の前年度精算分が収入されたことなどにより減少したが、それ以上に経常収支比率の分母である経常一般財源収入が減少し、数値が悪化した。  
 今後は生活保護のうち医療扶助の適正化(ジェネリック医薬品推進など)などにより年々増加する扶助費の伸びを抑え、財政への影響を抑える。



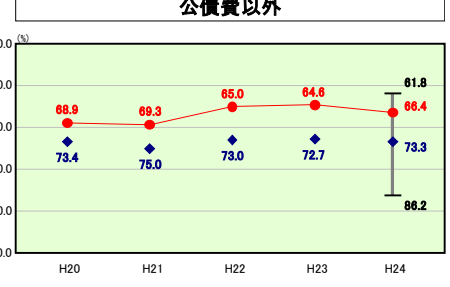
#### その他の分析概

平成21年度に公共下水道会計を法適用としたことにより平成21年度に大幅に改善している。(逆に補助費等の比率が上昇)  
 前年度比で特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)繰出金が増加しており、前年度から数値が悪化した。



#### 公債費の分析概

一般会計においては、過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会资本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピーク期を迎えている。  
 今後は、一般会計においては  
 ①事業の選択と集中による市債発行額の管理  
 ②財政状況に応じた繰上償還の実施  
 などを通じて公債費の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析概

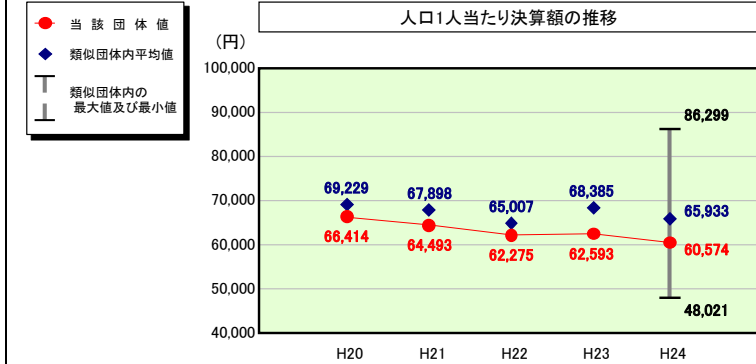
小松市は公債費の割合が高いことから、逆に公債費以外の割合が低い、特に人件費の数値が低く、物件費も事業の3M(ムリ・ムダ・ムラ)業務改善や固定費の圧縮、委託料の全庁的精査・見直し等に努めている。  
 公債費以外に充当の一般財源は減少したが、それ以上に経常収支比率の分母である経常一般財源収入が減少し、数値が悪化した。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

石川県小松市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

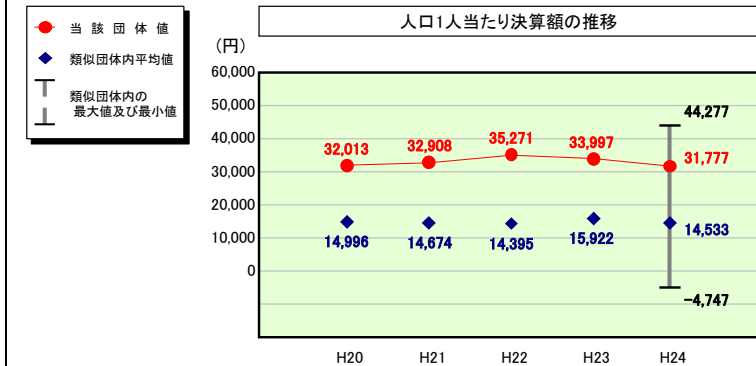
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,345,578	58,183	61,333	▲ 5.1
賃金(物件費)	831,018	7,620	3,969	▲ 92.0
一部事務組合負担金(補助費等)	55,837	512	3,554	▲ 85.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	130,312	1,195	621	▲ 92.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	179,475	1,646	2,509	▲ 34.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	88,086	808	1,252	▲ 35.5
▲退職金	▲ 1,024,007	▲ 9,389	▲ 7,306	▲ 28.5
合計	6,606,299	60,574	65,933	▲ 8.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.63	6.43	0.20
ラスパイレズ指数	102.4	107.1	▲ 4.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

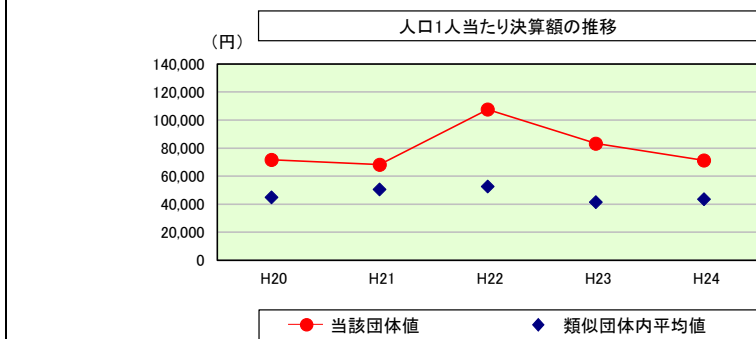


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,706,387	61,492	38,337	60.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,385,105	21,869	10,025	118.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,299	30	1,679	▲ 98.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,186	552	1,044	▲ 47.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	193	2	5	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 1,063,723	▲ 9,753	▲ 7,077	37.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,625,810	▲ 42,414	▲ 29,519	43.7
合計	3,465,637	31,777	14,533	118.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

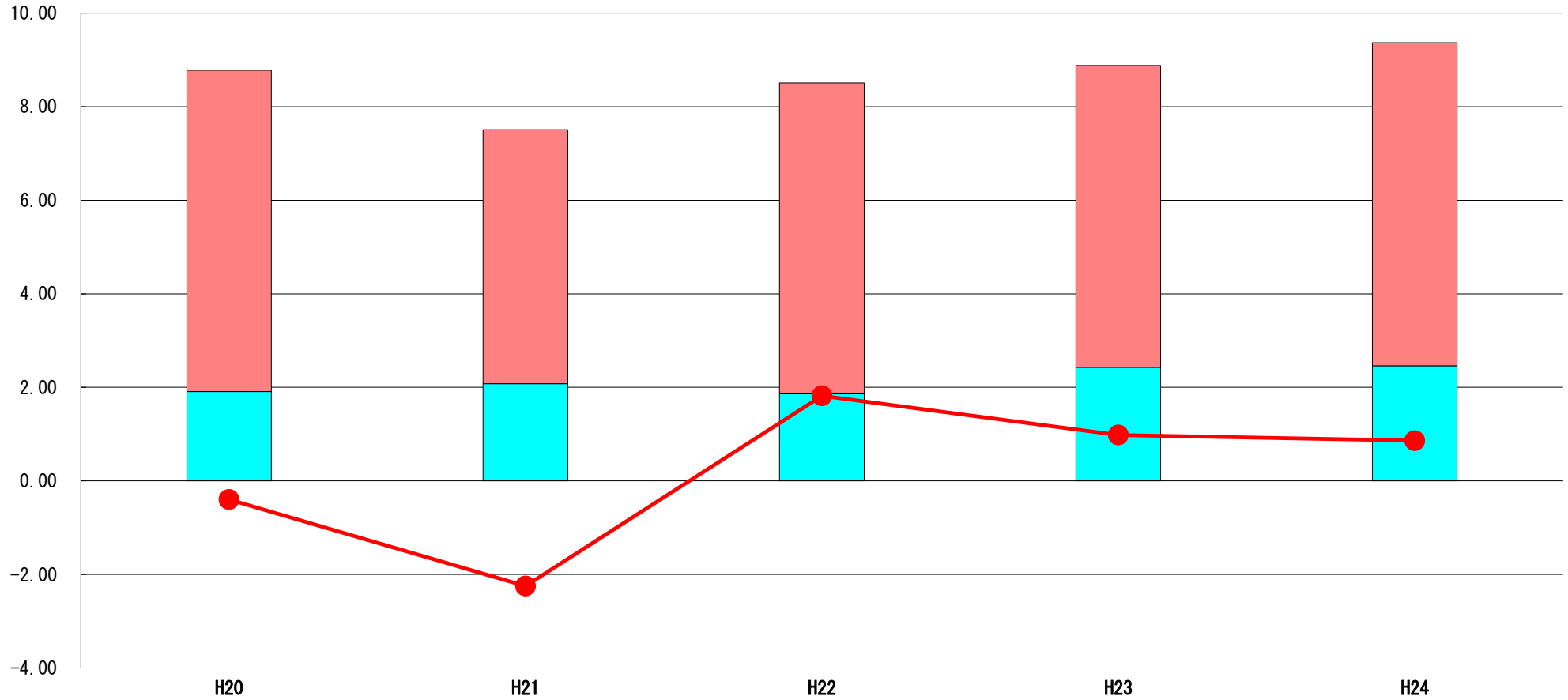
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	7,829,298	71,688	▲ 18.6	44,924	▲ 9.8	▲ 8.8
うち単独分	4,140,657	37,914	11.1	28,941	▲ 11.6	22.7
H21	7,419,398	68,250	▲ 4.8	50,453	12.3	▲ 17.1
うち単独分	3,415,068	31,415	▲ 17.1	30,868	6.7	▲ 23.8
H22	11,660,885	107,598	57.7	52,576	4.2	53.5
うち単独分	3,082,943	28,447	▲ 9.4	32,266	4.5	▲ 13.9
H23	9,009,183	83,315	▲ 22.6	41,433	▲ 21.2	▲ 1.4
うち単独分	3,011,032	27,845	▲ 2.1	22,351	▲ 30.7	28.6
H24	7,776,920	71,307	▲ 14.4	43,493	5.0	▲ 19.4
うち単独分	2,526,784	23,168	▲ 16.8	23,254	4.0	▲ 20.8
過去5年間平均	8,739,137	80,432	▲ 0.5	46,576	▲ 1.9	1.4
うち単独分	3,235,297	29,758	▲ 6.9	27,536	▲ 5.4	▲ 1.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

石川県小松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		6.87	5.43	6.65	6.45	6.91
 実質収支額		1.91	2.08	1.86	2.43	2.46
 実質単年度収支		▲ 0.40	▲ 2.25	1.82	0.98	0.86

### 分析欄

歳入面では、企業業績の下振れによる法人市民税の減収、地価下落等による固定資産税の減収などで、市税は約4億円の減額となった。国庫支出金については、小中学校改築の事業量の減少などにより約8億円の減額となった。

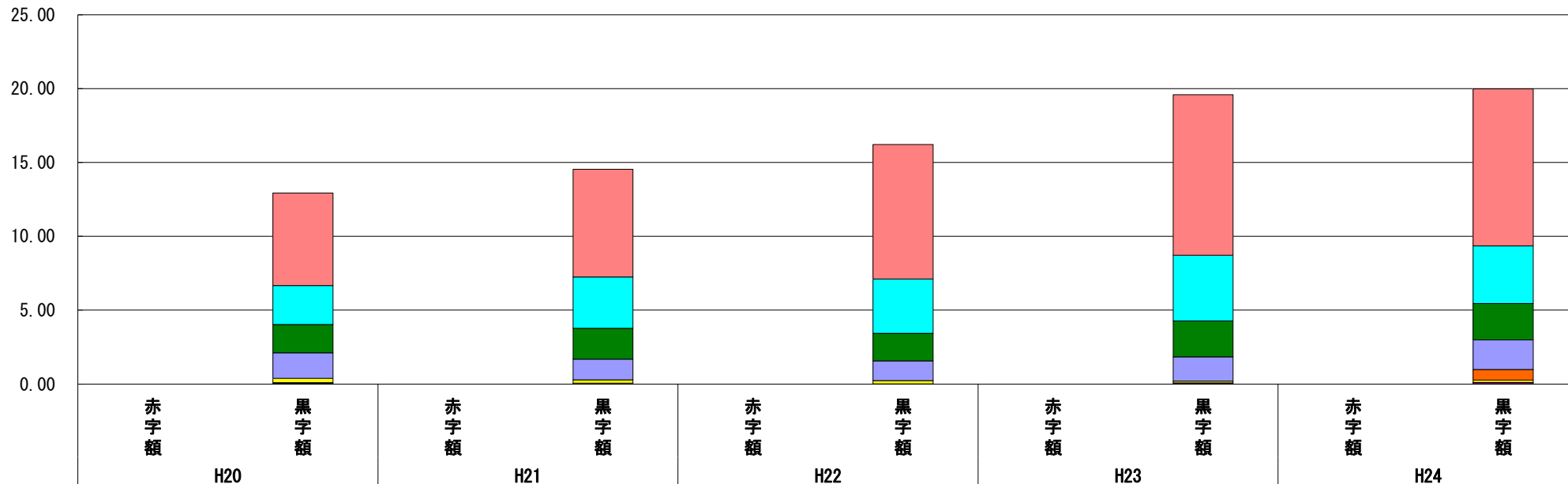
歳出面では、小中学校改築事業の事業量の減少などで普通建設事業が約12億円の減額となったほか、過年度の繰上償還実施による公債費の減額など、社会保障関連費用や退職手当の増額があったものの全体では約9億円の減額となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

石川県小松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険小松市民病院事業会計		6.27	7.29	9.10	10.86	10.62
小松市水道事業会計		2.64	3.48	3.69	4.46	3.91
一般会計		1.91	2.08	1.86	2.43	2.46
小松市公共下水道事業会計		1.73	1.40	1.34	1.64	2.01
小松市国民健康保険事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.71
小松市介護保険事業特別会計（保険勘定）		0.29	0.23	0.22	0.12	0.16
小松市後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.01	0.08	0.11
小松市公債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.05	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

一般会計をはじめ、平成24年度の全ての会計で実質赤字額は発生していない。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

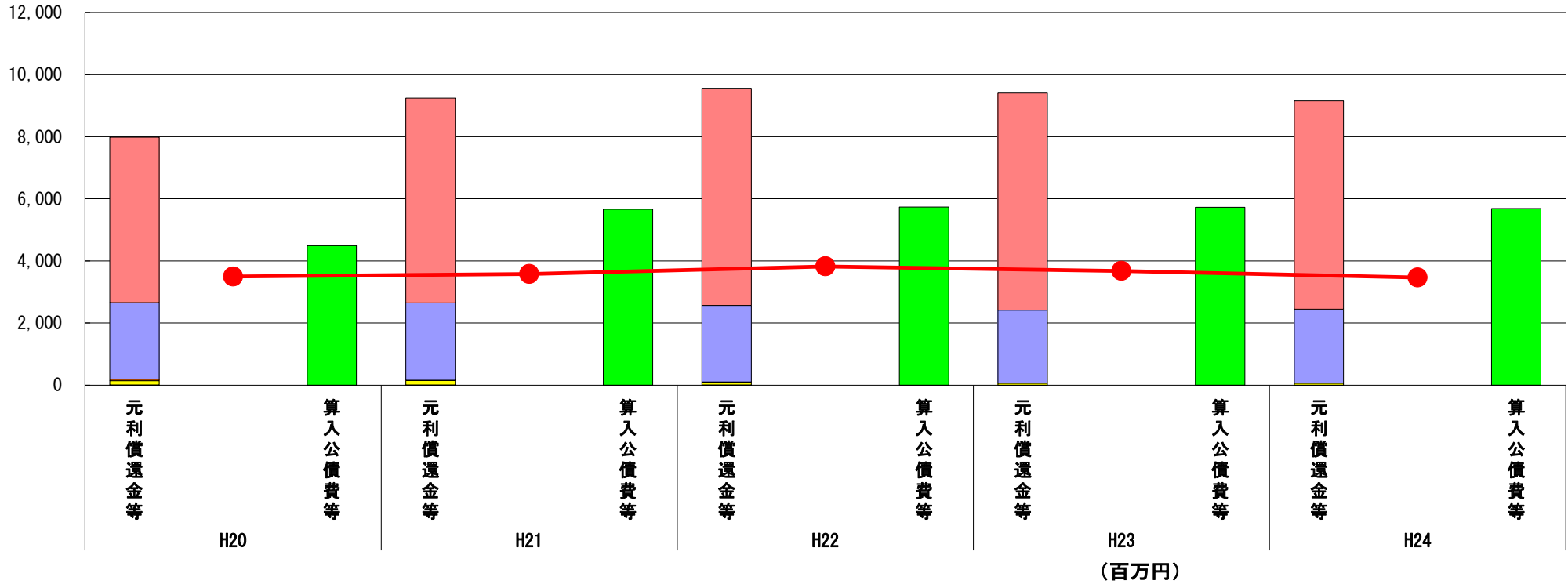


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県小松市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,327	6,592	6,999	6,997	6,706
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,468	2,489	2,461	2,344	2,385
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	7	6	4	3
	債務負担行為に基づく支出額		133	148	96	62	60
	一時借入金の利子		8	5	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,489	5,662	5,739	5,731	5,690
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,496	3,579	3,824	3,676	3,464

**分析欄**

過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により、公債費がピーク期を迎えていることが主な原因で実質公債費比率が類似団体、全国平均及び県内平均を上回っている状況となっている。

また、平成21年度には法人市民税の大幅な減収があり、ここ数年行っていた繰上償還が行えなかったことにより、その翌年の22年度の公債費が大きくなり、実質公債費比率が上昇した。この影響が3年間(H22～H24)あるため、18%以上となっているが、H24単年度の実質公債費比率(17.3%)は18%を下回った。H25年度には、3ヶ年平均の実質公債費比率も18%を下回る見込みである。

今後も、一般会計においては事業の選択と集中による市債発行額の管理、財政状況に応じた繰上償還の実施等により、実質公債費比率の改善を図る。

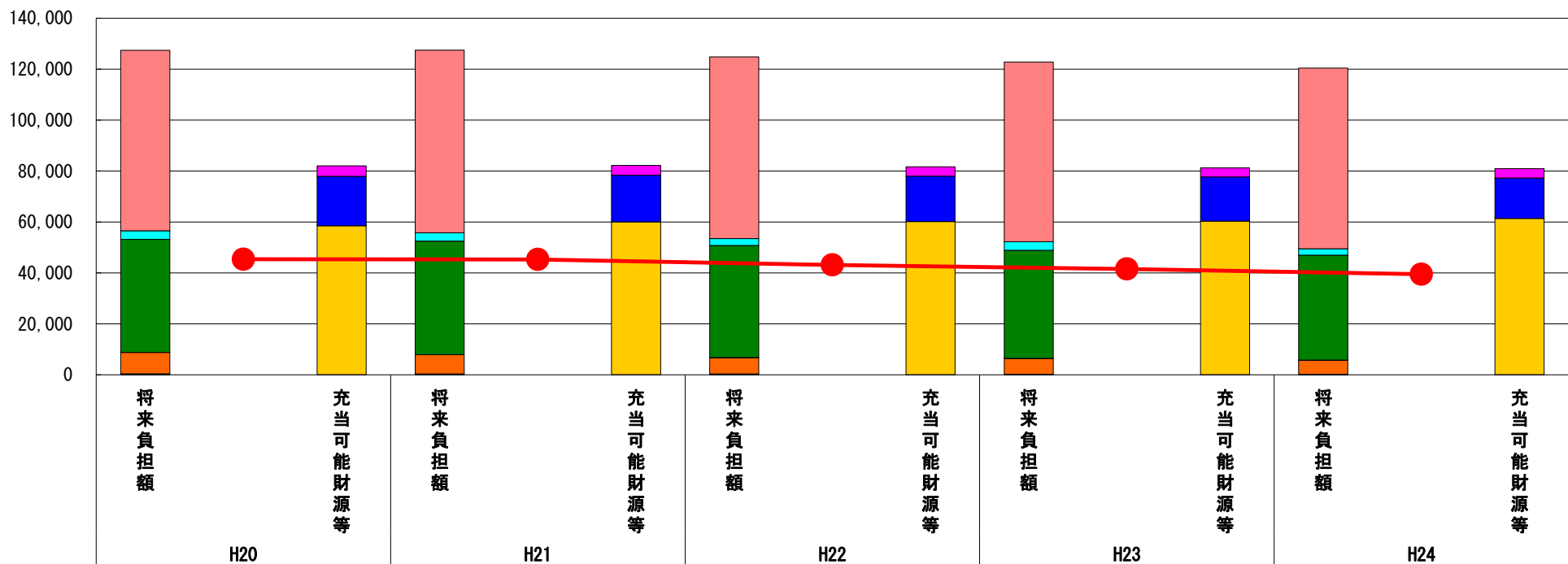
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。  
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県小松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		70,876	71,709	71,366	70,541	70,905
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,404	3,282	2,700	3,329	2,530
	公営企業債等繰入見込額		44,331	44,562	44,008	42,415	41,206
	組合等負担等見込額		43	35	28	26	23
	退職手当負担見込額		8,364	7,524	6,392	6,224	5,587
	設立法人等の負債額等負担見込額		410	363	334	239	167
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,120	3,814	3,709	3,561	3,685
	充当可能特定歳入		19,432	18,374	17,809	17,335	15,832
	基準財政需要額算入見込額		58,498	60,013	60,168	60,332	61,405
(A) - (B)	将来負担比率の分子		45,380	45,274	43,142	41,546	39,496

## 分析欄

過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により、将来負担比率が全国平均、県内平均と比べ大きくなっている。また、本市は人口規模に比べて市域が広く、集落が市全体に点在しているため、下水道事業を実施するにあたり、管渠延長が長くなるなど整備に多大な経費を要している。

平成24年度は、市債残高の減少に加え、退職手当を国に準拠し改正したことや普通交付税により将来措置される額の増加により将来負担比率は200%を下回った。

今後も、10年ビジョン・アクションプラン(平成23年度策定)の目標値として定めたとおり、全会計の市債残高を10年間で200億円圧縮し、将来負担の軽減に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。